

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,744,735	流動負債	2,958,893
現金及び預金	3,030	買掛金	788,277
受取手形	5,000	未払金	192,400
売掛金	1,559,591	関係会社未払金	13,066
返品資産	685,303	未払賞与	95,767
製品	1,005,439	未払費用	24,551
仕掛品	109,146	未払法人税等	5,816
貯蔵品	9,458	未払消費税等	4,598
前払金	48,504	契約負債	217,828
前払費用	26,617	返金負債	1,358,564
未収収益	77	前受金	216,320
関係会社短期貸付金	1,240,287	預り金	41,701
未収金	1,052,109	固定負債	554,367
立替金	890	退職給付引当金	541,083
貸倒引当金	△ 721	役員退職慰労引当金	10,710
固定資産	432,862	その他	2,574
投資その他の資産	432,862		
投資有価証券	7,212	負 債 合 計	3,513,260
差入保証金	115,090	純 資 産 の 部	
長期前払費用	3,883	株主資本	2,668,256
繰延税金資産	306,623	資本金	100,000
長期債権	702	資本剰余金	1,820,000
貸倒引当金	△ 650	資本準備金	920,000
		その他資本剰余金	900,000
		利益剰余金	748,256
		利益準備金	17,259
		その他利益剰余金	730,997
		別途積立金	5,000,000
		繰越利益剰余金	△ 4,269,002
		評価・換算差額等	△ 3,919
		その他有価証券評価差額金	△ 3,919
		純 資 産 合 計	2,664,337
資 産 合 計	6,177,598	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,177,598

損益計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,081,931
売上原価		3,695,595
売上総利益		1,386,336
販売費及び一般管理費		2,314,673
営業損失		928,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,501	
古紙売却収入	5,185	
雇用調整助成金	175,983	
感染拡大防止協力金	12,694	
その他	4,994	201,358
営業外費用		
為替差損	49	49
経常損失		727,027
特別損失		
固定資産減損損失	142,386	
その他	142	142,528
税引前当期純損失		869,556
法人税、住民税及び事業税	△ 1,012,610	
法人税等調整額	132,662	△ 879,948
当期純利益		10,391

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる

金額で収益を認識しております。

出版事業（市販図書の販売）については、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品を回収する権利を返品資産として認識しております。

次に、広告事業については、広告を掲載している出版物の販売又は配布時に充足されると判断していることから、契約金額を対価として、当該出版物の販売予定期間又は配布期間にわたり収益を認識しております。

また、特注商品（冊子等）などの受注制作については、制作物の納品時点で充足されると判断していることから、契約金額を対価として、納品基準で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |
| (2) 連結納税制度 | 連結納税制度を適用しております。 |
| (3) その他 | 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 |

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社の主な事業である出版事業（市販図書の販売）については、従来は製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権等を基礎として返品見込額の売買利益相当額を「返品調整引当金」として流動負債に計上しておりましたが、返品されると見込まれる製品についての売上高を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債に表示しております。

また、広告事業については、従来は広告を掲載する図書の発行月で収益を認識しておりましたが、販売予定期間又は配布期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が 351,005 千円増加、売上原価は 276,011 千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 74,994 千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 700,629 千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44 号－2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が当事業年度の計算書類に及ぼす影響はありません。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあるものは、次のとおりです。

1. 返品に対する損失の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額 1,358,564 千円

(2) その他の情報 当社は、定期刊行物及びムック・書籍の返品による損失に備えるため返金負債を計上しております。

将来の返品の見積りは、直近事業年度の返品状況、事業計画の業績予測を前提としております。当該返品の見積りに際して、業績予測において、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した需要は、回復に一定の時間を要することを前提とした保守的な事業計画を使用しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要になった場合、追加の返品による損失を認識する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 1,145,735 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 258,231 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 449,501 千円

仕 入 高 62,893 千円

販売費及び一般管理費 62,709 千円

営業取引以外の取引による取引高 2,299 千円

2. 減損損失に関する注記

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要（単位：千円）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本社及び店舗	事業用資産	建物附属設備、器具備品 ソフトウェア等	142,386

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物附属設備	84 千円
器具備品	2,759 千円
ソフトウェア	129,905 千円
長期前払費用	9,636 千円
合計	142,386 千円

(4) 回収可能価格の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、割引計算は行っておりません。

3. 連結納税制度の適用に伴い、法人税、住民税及び事業税には連結納税親会社から収受すべき 1,018,471 千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 20,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、返品調整引当金繰入限度超過額、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、未収障害者雇用調整金等であります。

2. 法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告 第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を当事業年度の期末から適用しております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当事業年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 1)」(実務対応報告第 5 号 2018 年 2 月 16 日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 2)」(実務対応報告第 7 号 2018 年 2 月 16 日)に従っております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

ます。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

買掛金、未払金及び関係会社未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1,100千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、関係会社短期貸付金、未収金、買掛金、未払金、関係会社未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
投資有価証券	6,112	6,112	
差入保証金	115,090	107,388	△7,702
長期債権	702		
貸倒引当金	△650		
	52	52	

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高	
			役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)JTB	被所有直接 100.0	なし	なし	商標使用料 グループマネジメント フィー グループロイヤリティ (注1)	41,395	関係会社 未払金	1,584	
					連結納税	法人税の 受け取り	1,018,471	未収金	1,018,471
					JTBグループに 対する金銭の 貸付・受入等	CMS融資に よる資金貸 付(注2)	—	関係会社 短期貸付金	1,240,287
						受取利息 (注3)	2,299	未払収益	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2)資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3)資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	133,216円86銭
2. 1株当たり当期純利益	519円59銭